

## 平成 23 年度における国及び独立行政法人等の電気の供給を受ける契約の締結実績等について

### 1. 契約締結実績の概要

平成 23 年度における国及び独立行政法人等の電気の供給を受ける契約を始めとする環境配慮契約の締結実績は参考 1 のとおりである。

国及び独立行政法人等の電気の供給を受ける契約締結実績は、総電力量 9,833 百万 kWh のうち、環境配慮契約が不可能であった場合（4,743 百万 kWh）を除く 5,091 百万 kWh の 86.3%となる 4,395 百万 kWh が環境配慮契約であった。電力量ベースでは、国及び独立行政法人等の電気の供給を受ける契約における環境配慮契約の実施割合は高く、平成 22 年度<sup>1</sup>に引き続き、環境配慮契約の取組は順調に進展している状況にあると考えられる。

### 2. 契約の内訳

環境省においては、電気の供給を受ける契約に関する契約実務の参考とするため、参考 4 のとおり、「電力供給契約における入札の競争参加資格について」を各年度の電気事業者ごとの調整後排出係数を基に更新を行い、地域ごとに各要素の区分及び得点例を示している。

平成 23 年度の国及び独立行政法人等の電気の供給を受ける契約について、参考 4 に例示している 6 つの供給区域（東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力及び九州電力）における契約の内訳について、以下に示す。

#### （1）契約件数・契約電力量

参考 4 に例示している 6 つの供給区域（東北電力、東京電力、中部電力、関西電力、中国電力及び九州電力）における一般電気事業者及び新電力の契約件数・契約電力量（契約相手先が判明している場合。電力量は予定使用電力量）は、表 1 のとおりである。6 区域の合計では、総契約件数 1,656 件のうち、1,119 件（67.6%）が、また、総契約電力量 3,212 百万 kWh のうち、1,376 百万 kWh（42.8%）が、それぞれ新電力との契約であった。

供給区域別にみると、新電力が契約相手先となった割合は、東京電力供給区域が 80.4%、東北電力供給区域が 76.4%、中国電力供給区域が 73.5%と高い割合を占めて

<sup>1</sup> 平成 22 年度においては、総電力量 10,652 百万 kWh のうち、環境配慮契約が不可能であった場合（4,468 百万 kWh）を除く 6,184 百万 kWh の 85.8%となる 5,306 百万 kWh が環境配慮契約であった。

おり、関西電力供給区域を除く5区域において契約件数では、一般電気事業者を上回っていた。また、契約電力量については、東京電力供給区域、中部電力供給区域及び中国電力供給区域において、新電力の契約電力量が、一般電気事業者を上回っていた。

## (2) 排出係数

平成23年度の入札に当たって裾切りに使用する二酸化炭素排出係数は、原則として平成22年度の電気事業者別調整後排出係数となる<sup>2</sup>。供給区域別の新電力の参入状況と排出係数は、表2のとおりである。

中国電力供給区域以外の区域で、当該供給区域に参入が確認されている新電力に比べ、一般電気事業者の調整後排出係数が低い値となっている。このため、各供給区域における平均排出係数は、中国電力供給区域以外の区域で、一般電気事業者の排出係数を上回っている。

表1 平成23年度における供給区域別一般電気事業者・新電力の契約件数・契約電力量等

供給区域		東北電力供給区域	東京電力供給区域	中部電力供給区域	関西電力供給区域	中国電力供給区域	九州電力供給区域	合計
一般電気事業者		東北電力	東京電力	中部電力	関西電力	中国電力	九州電力	
22年度排出係数		0.326	0.374	0.341	0.281	0.491	0.348	
契約件数	一般電気事業者	54	88	70	149	48	128	537
		23.6%	19.6%	35.7%	52.3%	26.5%	40.5%	32.4%
	新電力	175	361	126	136	133	188	1,119
		76.4%	80.4%	64.3%	47.7%	73.5%	59.5%	67.6%
合計		229	449	196	285	181	316	1,656
契約電力量	一般電気事業者	93	681	66	644	80	272	1,836
		50.2%	44.4%	33.1%	86.1%	49.4%	70.8%	57.2%
	新電力	92	853	133	104	82	112	1,376
		49.8%	55.6%	66.9%	13.9%	50.6%	29.2%	42.8%
合計		185	1,534	198	748	161	385	3,212
平均排出係数		0.383	0.402	0.404	0.300	0.452	0.368	-
40点の排出係数		0.450	0.450	0.475	0.475	0.500	0.450	-

注1：排出係数は、平成22年度の算定省令に基づき環境大臣・経済産業大臣が公表した電気事業者別調整後排出係数による。

注2：排出係数の単位はkg-CO<sub>2</sub>/kWh、電力量の単位は百万kWh

注3：平均排出係数は、当該供給区域において落札した事業者の排出係数と予定使用電力量から算定した加重平均の排出係数である。

注4：40点の排出係数は、当該供給区域において「未利用エネルギー活用状況」及び「新エネルギー導入状況」において各15点（合計30点）を獲得した場合に必要な排出係数の下限値。環境省が例示している要素の区分及び配点の場合

注5：契約件数は、当該事業者が裾切りにより入札に参加できなかった場合、入札に参加したが落札できなかった場合又は入札に参加しなかった場合すべてが対象である。また、契約相手先の事業者が判明している場合の件数である。

<sup>2</sup> 平成22年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数の公表は平成24年1月であった。

表2 一般電気事業者の供給区域ごとの新電力の参入状況と二酸化炭素排出係数（平成24年1月現在）

供給区域	北海道電力供給区域	東北電力供給区域	関東電力供給区域	中部電力供給区域	北陸電力供給区域	関西電力供給区域	中国電力供給区域	四国電力供給区域	九州電力供給区域	沖縄電力供給区域	PPS事業者 平成22年度 排出係数		
	北海道電力	東北電力	関東電力	中部電力	北陸電力	関西電力	中国電力	四国電力	九州電力	沖縄電力	再送出力係数	調整後 排出係数	
一般電気事業者													
平成22年度排出係数	0.363	0.423	0.375	0.473	0.423	0.311	0.718	0.326	0.385	0.328			
調整後排出係数	0.344	0.326	0.374	0.341	0.324	0.281	0.481	0.326	0.348	0.492			
出光グリーンパワー株式会社			○									0.346	0.346
イーレックス株式会社		○	○						○			0.360	0.418
エネサーブ株式会社		○	○	○			○		○			0.474	0.443
オリックス株式会社			○				○					0.588	0.588
株式会社エホット	○	○	○	○		○	○	4月以降 開始予定	○			0.408	0.408
株式会社イーアロー		○	○	○								0.490	0.490
サミットエナジー株式会社		○	○	○		○			○			0.544	0.544
J&K日産日石エネルギー株式会社			○									0.420	0.420
昭和シェル石油株式会社			○	○								0.395	0.395
新日鐵エンジニアリング株式会社			○			○			○			0.672	0.672
ダイヤモンドパワー株式会社			○	○								0.498	0.498
日高テクノ株式会社	○	○	○	○		○	○		○			0.628	0.628
プレミアムグリーンパワー株式会社			○									0.000	0.000
丸紅株式会社			○	○			○					0.458	0.417

注1：平成22年度の排出係数は環境大臣・経済産業大臣が公表した電気事業者別排出係数による。

注2：一般電気事業者の各供給区域における新電力の「○」印は当該区域への参入を表す。

注3：排出係数の単位は kg-CO<sub>2</sub>/kWh

注4：参入状況に「○」印がついていても、直ちに当該地域における需要家からの供給の要望に応えられることを保証するものではない。

注5：この表は国内の全電気事業者を網羅するものではない。